

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2019年12月27日

【発行者名】 ラッセル・インベストメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ジョン・アール・ムーア

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ

【事務連絡者氏名】 小室 絵美

【電話番号】 03-5411-3500

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間：1億円を上限とします。
継続申込期間：1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、2019年3月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に変更が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

2.【訂正の内容】

<訂正前> および <訂正後> に記載している下線部_____は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

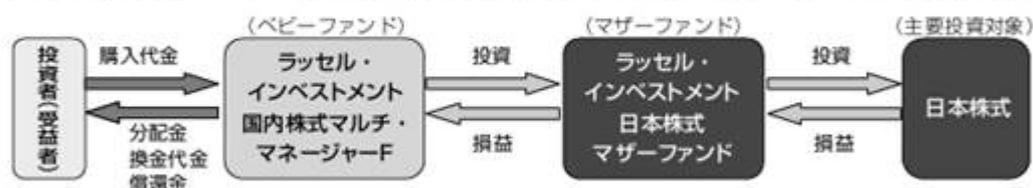
<ファンドの特色>

以下の内容に更新されます。

<更新後>

◇日本の株式を実質的な主要投資対象とします。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)に投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



◇TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に安定してベンチマークを上回ることを目指します。

◇運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

●世界中から厳選した複数の運用会社を、最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。

〈イメージ図〉



<運用スタイルについて>

運用スタイルは、投資対象のどのような面に焦点をあて銘柄選択を行うか、付加価値を生み出すためにどのような要因に着目するかなどによって分類されます。株式を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

グロース(成長)型 : 特に企業の成長性に着目し、利益等の成長性が市場平均よりも高いと考える株式(グロース株)を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

バリュー(割安)型 : 特に株価水準に着目し、企業の資産価値などから判断して株価が過小評価されていると考える株式(バリュー株)を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

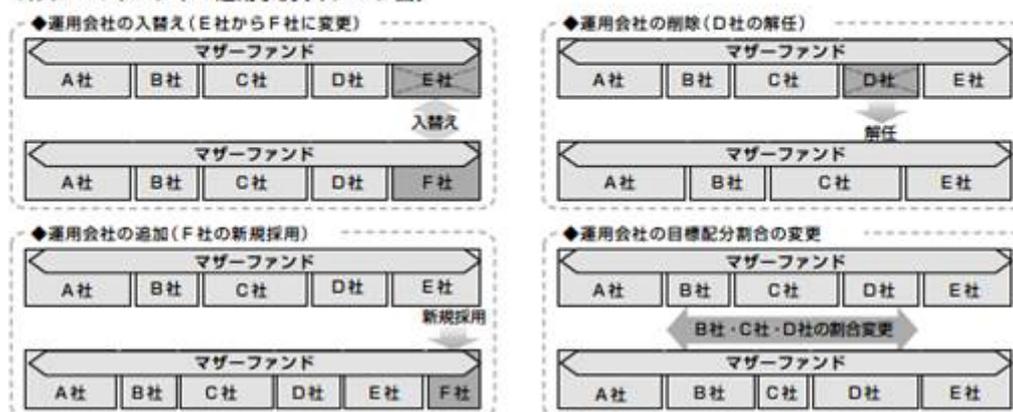
マーケット・オリエンテッド型 : 「グロース(成長)型」や「バリュー(割安)型」のように、特定の傾向をもつ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式を投資対象とします。

※「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

※「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

- 運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。以下はマルチ・マネージャー運用の代表的な事例のイメージ図です。運用に際しては、以下の事例とは異なる運用会社や目標配分割合の変更を行うことがあります。なお、当ファンドではマザーファンドにてマルチ・マネージャー運用を行います。

マルチ・マネージャー運用事例(イメージ図)



- 運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。運用会社および目標配分割合に関する最新の情報は委託会社のホームページでご提供しております。なお、2019年12月27日現在の状況は以下のとおりです。

《ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド》

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社(日本)(投資助言) ^(注)	25%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)(投資助言) ^(注)	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー(英国)(投資助言) ^(注)	10%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)(投資助言) ^(注)	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)(投資助言) ^(注)	15%

(注)各投資助言会社の投資助言に基づき、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)」が運用の指図を行います。

※マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)」を採用しています。

資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2019年3月29日 信託契約の締結、当ファンドの設定日、運用開始日(予定)

<訂正後>

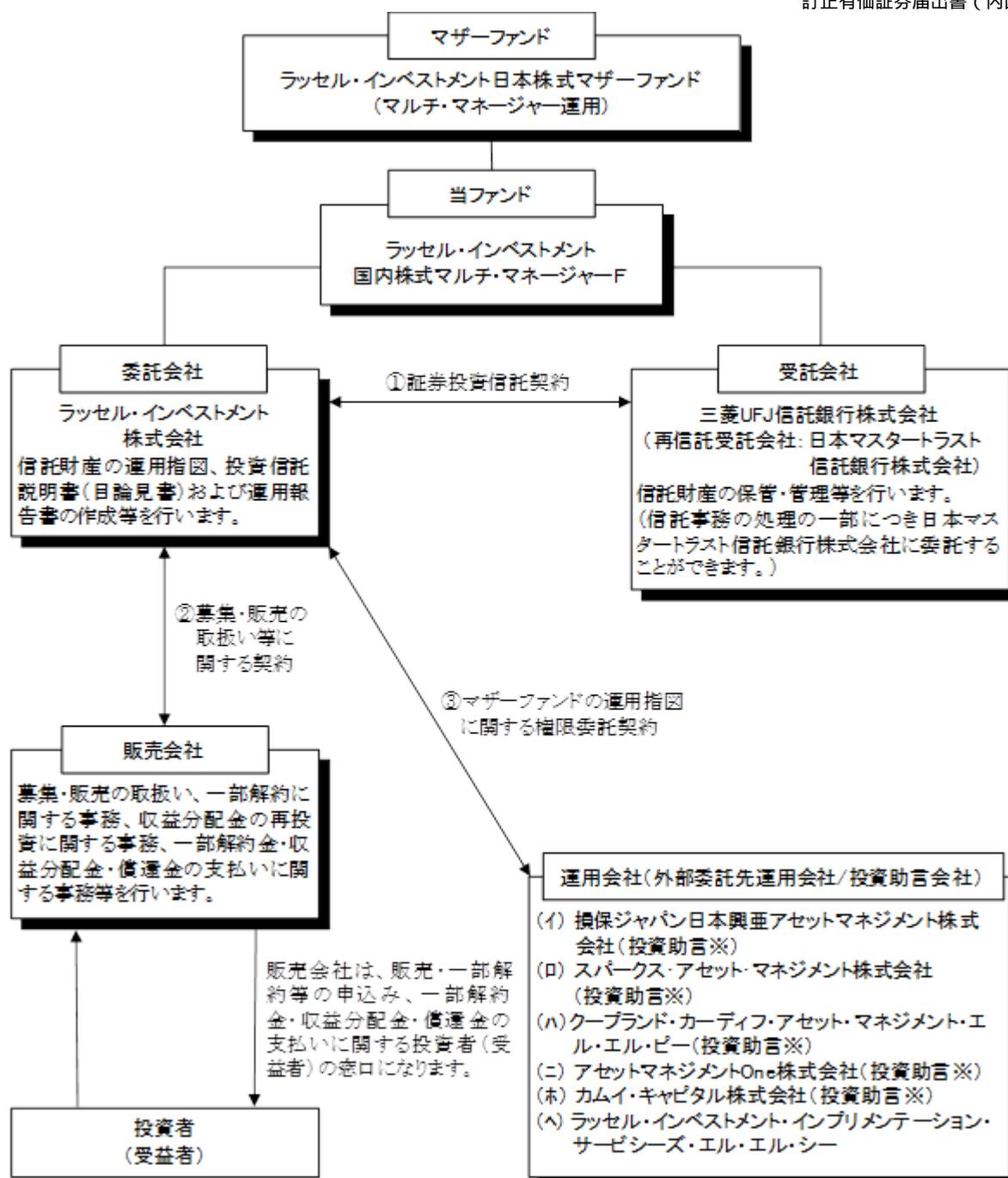
2019年3月29日 信託契約の締結、当ファンドの設定日、運用開始日

(3)【ファンドの仕組み】

<ファンドの関係法人および運営上の役割>

以下の内容に更新されます。

<更新後>



各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注) 上図は、2019年12月27日現在のものです。上記の運用会社は事前の告知なく随時変更され、2019年12月27日現在のものと異なることがあります。

< 委託会社の概況 >

< 訂正前 >

資本金の額 490百万円（2019年1月末現在）

沿革（略）

大株主の状況

（2019年1月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
Russell Investments Japan Holdco合同会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

（略）

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は2018年12月末現在で約29兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

<訂正後>

資本金の額 490百万円（2019年10月末現在）

沿革（略）

大株主の状況

（2019年10月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
Russell Investments Japan Holdco合同会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 ブラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

（略）

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は2019年9月末現在で約32兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

以下の内容に更新されます。

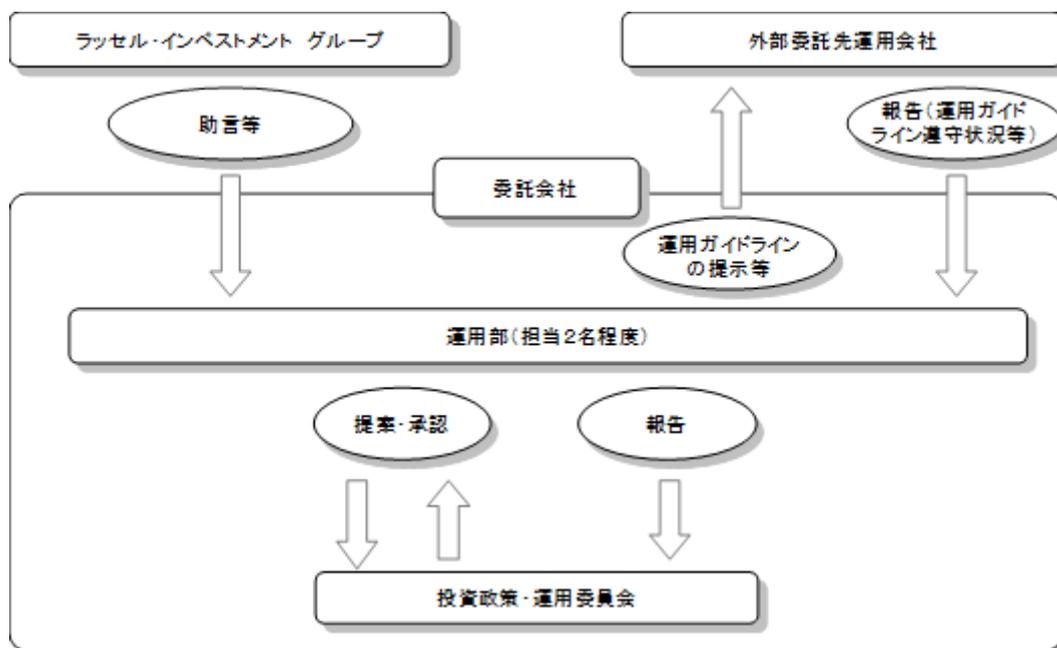
<更新後>

委託会社では、運用部が所管する、I D T o k y o ポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、当ファンドの運用体制を構築しています。

- ・委託会社の投資意思決定は、マザーファンドで採用する外部委託先運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。
- ・運用部は、委託会社が属するラッセル・インベストメント グループからの助言等に基づき、外部委託先運用会社の採用・変更や各外部委託先運用会社への目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメント グループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

（投資政策・運用委員会）

- ・投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する委員と、議決権を有しない準委員で構成されています。
- ・投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



また、委託会社では、以下のようにファンド（マザーファンドを含みます。）の関係法人（販売会社を除く）に対する管理を行います。

・外部委託先運用会社

委託会社は、運用に関わるリスク管理を重視した運用体制を構築しており、後述の「3 投資リスク（2）投資リスクに対する管理体制」に記載の外部委託先運用会社に対する管理体制を構築しています。

・受託会社

オペレーション部（担当6名程度）が、内部統制等についての外部監査報告書を毎年受領し、受託会社の内部統制の状況を確認するほか、信託財産管理に係わるサービスの正確性・迅速性・システム対応力を随時検証し、必要と判断した場合には受託会社に個別説明等を求めることとしております。

上記の体制等は2019年10月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（参考）ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンドの概要

（5）マザーファンドで採用している運用会社（外部委託先運用会社 / 投資助言会社）

< 訂正前 >

（略）

2019年3月12日現在、マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

（略）

（ハ）商号：クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー
《英国》

委託内容：グロース（成長）型株式に重点をおいた運用

（ニ）商号：アセットマネジメントOne株式会社《日本》

委託内容：グロース（成長）型株式に重点をおいた運用

（ホ）（略）

（ヘ）商号：ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー《米国》

委託内容：（略）

4）委託会社が必要と判断した場合における、信託財産の一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含む。）。

（注）（略）

各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

（略）

< 訂正後 >

（略）

2019年12月27日現在、マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

(略)

(ハ)商 号：クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー

《英国》[投資助言]ー

投資助言内容：グロース（成長）型株式に重点をおいた運用

(二)商 号：アセットマネジメントOne株式会社《日本》[投資助言]ー

投資助言内容：グロース（成長）型株式に重点をおいた運用

(ホ) (略)

(ヘ)商 号：ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー《米国》

委託内容：(略)

4) 他の運用会社からの投資助言等に基づく運用。

5) 委託会社が必要と判断した場合における、信託財産の一部についての運用。

(注) (略)

各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(略)

3【投資リスク】

(2)投資リスクに対する管理体制

以下の内容に更新されます。

<更新後>

運用に関わるリスクの管理は、ラッセル・インベストメント グループの協力を得て、 外部委託先運用会社の管理、 ファンド全体の管理の2段階にわたって行われます。

外部委託先運用会社の管理

- ・外部委託先運用会社の運用リスクについては、運用部が、外部委託先運用会社毎に運用リスク分析・管理、パフォーマンス評価等を行っています。
- ・委託会社は、外部委託先運用会社毎に運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングしています。例えば、外部委託先運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちに当社グループに報告する義務があります。また、定期的に各外部委託先運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果が投資政策・運用委員会に報告されます。
- ・外部委託先運用会社のコンプライアンス・リスク管理については、新規採用時に全般的な法令および社内規程遵守体制等について審査します。採用後も定期的に、外部委託先運用会社から法令および社内規程遵守状況について確認をとっています。
- ・外部委託先運用会社が投資助言会社の投資助言に基づいて運用の指図を行う場合は、当該投資助言会社に対しても、必要な管理を行います。
- ・グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。

ファンド全体の管理

ファンドの運用リスクについては、運用部がファンド毎にリスク分析・管理、パフォーマンス評価等を行っています。ファンド全体での管理は、更に、法務・コンプライアンス部が法令・信託約款の遵守状況等のモニタリングを通じて行っています。

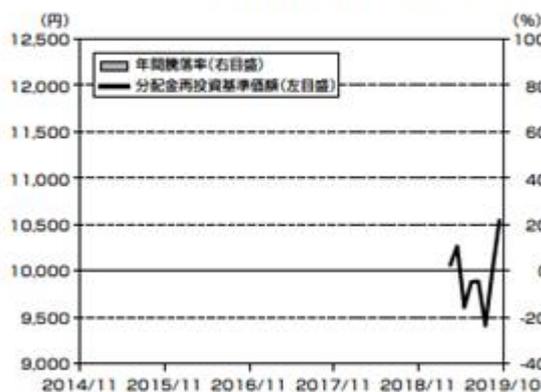
および のモニタリング等の結果は、原則月に一度、投資政策・運用委員会に報告され、検証が行われます。

上記の体制等は2019年10月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

参考情報

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

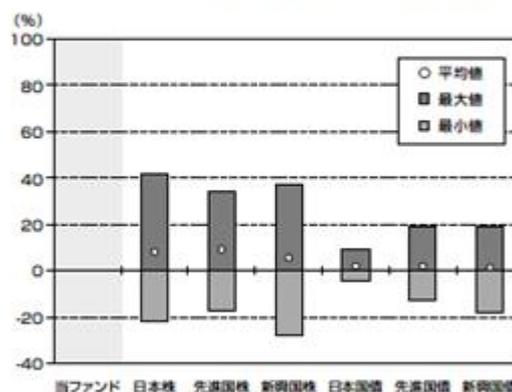
(2014年11月末～2019年10月末)



(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率データはありません。また、当ファンドの分配金再投資基準価額は、2019年3月末～2019年10月末です。

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年11月末～2019年10月末)



(単位:%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.5
最大値	-	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.2
最小値	-	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-18.1

(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率データはありません。

※当ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、実際の基準価額とは異なります。なお、当ファンドは分配実績がないため、分配金再投資基準価額は基準価額と同じになります。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づいて計算しています。

※左グラフにおける年間騰落率は、当ファンドの5年間の各月末における直近1年間の騰落率で、その推移を棒グラフで表示しています。なお、当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率データはありません。

※右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの5年間の各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率データはありません。また、右グラフは当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については、後述の追加的記載事項「ベンチマークおよび「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について」をご参照ください。

日本株 …… TOPIX(配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I(配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

ベンチマークおよび「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆TOPIX(配当込み)

TOPIX（配当込み）は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの高標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI(配当込み)

MSCI KOKUSAI（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

信託報酬の総額は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.935%（税抜0.85%）の率を乗じて得た金額とします。

信託報酬は日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

<信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率>

信託報酬にかかる各支払先への配分は、以下の通りです。

支払先	配 分	役務の内容
委託会社	年率0.660% (税抜 0.60%)	当ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.220% (税抜 0.20%)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率0.055% (税抜 0.05%)	当ファンドの資産管理等の対価

税法が改正された場合等には、消費税等相当額が変更になることがあります。

委託会社および販売会社の報酬は信託財産中から委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社が受け取る報酬から販売会社に対して支弁されます。受託会社の報酬は信託財産中から受託会社に対して支弁されます。

なお、委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた各外部委託先運用会社に対する報酬が含まれています。その報酬額は委託会社と当該外部委託先運用会社との間で別途定められ、委託会社が受ける報酬から各外部委託先運用会社に対して支弁されます。また、投資助言会社への報酬額は、その助言に基づき運用を行う外部委託先運用会社と各投資助言会社との間で別途定められ、外部委託先運用会社が受ける報酬から各投資助言会社に対して支弁されます。

グループ会社であるR I I Sへの報酬額については、他の外部委託先運用会社と同様に、委託会社との間で別途定められ、委託会社が受け取る報酬から支弁するものとし、信託財産中からの直接的な支弁は行いません。また、R I I Sが他の運用会社からの助言に基づき運用を行う場合においては、当該運用会社への報酬額はR I I Sと当該運用会社との間で別途定められ、R I I Sが受け取る報酬から支弁するものとし、信託財産中からの直接的な支弁は行いません。

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

(注1) 上記は2019年1月末現在の情報です。税法または確定拠出年金法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

(注2) 税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

(略)

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年10月末現在の情報です。税法または確定拠出年金法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は2019年10月末現在の運用状況です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,593,413	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		681	0.04
合計(純資産総額)		1,592,732	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	37,536,654,090	95.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,809,731,698	4.60
合計(純資産総額)		39,346,385,788	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,751,925,000	4.45

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	669,389	2.2704	1,519,807	2.3804	1,593,413	100.04

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.04
合計		100.04

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	250,800	3,185.46	798,914,719	3,611.00	905,638,800	2.30
2	日本	株式	日本電産	電気機器	47,000	15,530.95	729,954,908	16,085.00	755,995,000	1.92
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	10,100	71,313.47	720,266,047	68,820.00	695,082,000	1.77
4	日本	株式	テルモ	精密機器	189,100	3,191.96	603,600,920	3,550.00	671,305,000	1.71
5	日本	株式	三菱商事	卸売業	229,900	2,931.53	673,959,487	2,764.00	635,443,600	1.61

6	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	162,400	3,589.16	582,879,601	3,689.00	599,093,600	1.52
7	日本	株式	ダイキン工業	機械	38,300	13,335.00	510,730,723	15,230.00	583,309,000	1.48
8	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	987,100	569.49	562,143,579	569.80	562,449,580	1.43
9	日本	株式	KDDI	情報・通信業	181,600	2,498.63	453,751,208	2,999.00	544,618,400	1.38
10	日本	株式	花王	化学	59,700	8,260.00	493,122,333	8,744.00	522,016,800	1.33
11	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	1,036,300	438.16	454,065,208	495.30	513,279,390	1.30
12	日本	株式	任天堂	その他製品	13,000	36,825.84	478,736,043	38,620.00	502,060,000	1.28
13	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	272,800	1,641.46	447,790,288	1,785.50	487,084,400	1.24
14	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	124,900	4,078.00	509,342,200	3,880.00	484,612,000	1.23
15	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	84,300	4,671.59	393,815,037	5,376.00	453,196,800	1.15
16	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	182,200	2,421.25	441,151,750	2,456.00	447,483,200	1.14
17	日本	株式	シマノ	輸送用機器	23,800	17,667.63	420,489,816	18,100.00	430,780,000	1.09
18	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	109,300	3,754.48	410,365,746	3,928.00	429,330,400	1.09
19	日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	269,500	2,044.16	550,901,120	1,591.50	428,909,250	1.09
20	日本	株式	ロート製薬	医薬品	127,700	2,995.93	382,580,773	3,275.00	418,217,500	1.06
21	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	97,400	5,669.32	552,191,768	4,190.00	408,106,000	1.04
22	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	53,900	7,019.00	378,324,586	7,542.00	406,513,800	1.03
23	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	267,300	1,537.53	410,981,769	1,496.50	400,014,450	1.02
24	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	135,100	3,208.32	433,444,032	2,942.00	397,464,200	1.01
25	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	115,800	3,104.68	359,522,585	3,310.00	383,298,000	0.97
26	日本	株式	参天製薬	医薬品	192,800	1,648.34	317,801,366	1,925.00	371,140,000	0.94
27	日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	44,300	7,743.07	343,018,040	8,200.00	363,260,000	0.92
28	日本	株式	ホシザキ	機械	38,400	7,461.80	286,533,413	9,240.00	354,816,000	0.90
29	日本	株式	九州旅客鉄道	陸運業	96,000	3,464.93	332,633,860	3,580.00	343,680,000	0.87
30	日本	株式	村田製作所	電気機器	55,700	5,420.26	301,908,482	5,863.00	326,569,100	0.83

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

種類	国内/ 外国	業種	投資比率(%)
----	-----------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.13
		鉱業	0.17
		建設業	1.99
		食料品	2.06
		繊維製品	0.02
		パルプ・紙	0.71
		化学	6.18
		医薬品	4.15
		石油・石炭製品	0.33
		ゴム製品	0.19
		ガラス・土石製品	0.97
		鉄鋼	1.88
		非鉄金属	1.97
		金属製品	1.01
		機械	4.63
		電気機器	8.15
		輸送用機器	6.91
		精密機器	4.54
		その他製品	2.93
		電気・ガス業	0.61
		陸運業	2.38
		海運業	0.59
		情報・通信業	9.79
		卸売業	3.52
		小売業	7.68
		銀行業	4.00
		証券、商品先物取引業	2.11
		保険業	1.85
		その他金融業	2.14
		不動産業	2.26
サービス業	9.59		
合計		95.40	

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

資産の種類	取引所	資産の名称	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX株価指数先物取引	2019年 12月	買建	105	1,626,644,095	1,751,925,000	4.45

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2019年10月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

2019年 3月末日	10,061	1.0061
4月末日	10,265	1.0265
5月末日	9,608	0.9608
6月末日	9,881	0.9881
7月末日	9,890	0.9890
8月末日	9,412	0.9412
9月末日	10,008	1.0008
10月末日	1,592,732	1.0544

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

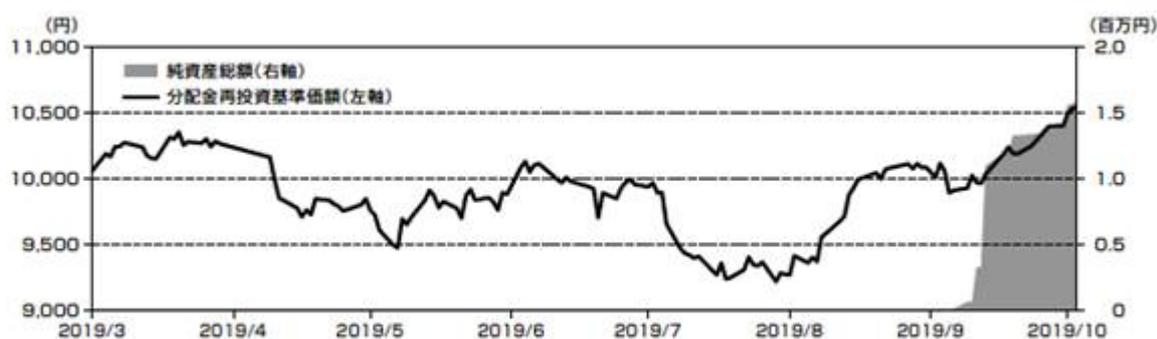
期	収益率(%)
1期(中間)	0.8

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(参考情報)

■基準価額・純資産の推移（設定日(2019年3月29日)～2019年10月末）



※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

■分配の推移

決算期	第1期 (2020年3月)	第2期 (2021年3月)	第3期 (2022年3月)	第4期 (2023年3月)	第5期 (2024年3月)	設定来累計
分配金	-	-	-	-	-	-

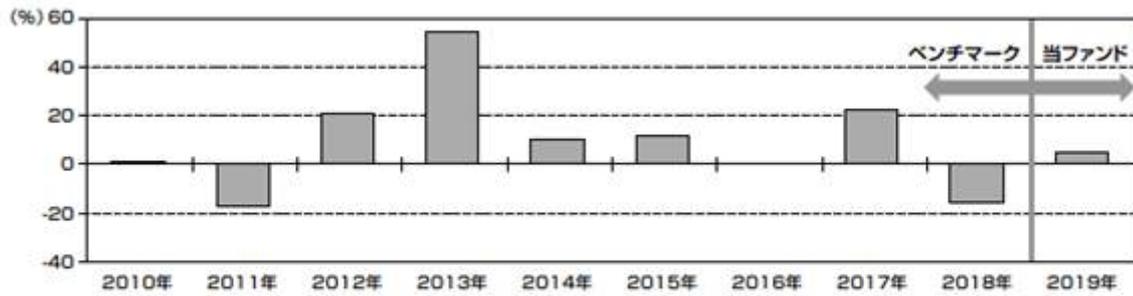
※分配金は1万口当たり、税引前です。

■主要な資産の状況

順位	銘柄名	種類	業種	実質組入比率
1	リクルートホールディングス	株式	サービス業	2.3%
2	日本電産	株式	電気機器	1.9%
3	キーエンス	株式	電気機器	1.8%
4	テルモ	株式	精密機器	1.7%
5	三菱商事	株式	卸売業	1.6%
6	ユニ・チャーム	株式	化学	1.5%
7	ダイキン工業	株式	機械	1.5%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.4%
9	KDDI	株式	情報・通信業	1.4%
10	花王	株式	化学	1.3%

※実質組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率に、当ファンドのマザーファンド組入比率を乗じて得た比率です。

■年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※2018年まではベンチマークの年間収益率、2019年は当ファンドの設定日(3月29日)から10月末までの収益率を表示しています。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

➤ 当ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期(中間)	10,000	

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期の設定口数は当初募集期間中の設定口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年3月29日から2019年9月28日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

中間財務諸表

【ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 2019年 9月28日現在
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	10,089
流動資産合計	10,089
資産合計	10,089
負債の部	
流動負債	
未払委託者報酬	5
流動負債合計	5
負債合計	5
純資産の部	
元本等	
元本	10,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	84
元本等合計	10,084
純資産合計	10,084
負債純資産合計	10,089

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 2019年 3月29日 至 2019年 9月28日
営業収益	
有価証券売買等損益	89
営業収益合計	89
営業費用	
委託者報酬	5
営業費用合計	5
営業利益又は営業損失()	84
経常利益又は経常損失()	84

中間純利益又は中間純損失()	84
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	84

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基 準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価して おります。
---------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 2019年 9月28日現在
1. 期首元本額	10,000円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	10,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 2019年 3月29日 至 2019年 9月28日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2019年 9月28日現在
1. 中間貸借対照表 計上額、時価及 びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているた め、その差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価 の算定方法並び に有価証券に関 する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近 似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び 評価方法」に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

当中間計算期間末 2019年 9月28日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間末 2019年 9月28日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 2019年 9月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0084円 (10,084円)

(参考情報)

ファンドは、「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	2019年 9月28日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
金銭信託	168,804
コール・ローン	2,299,440,387
株式	35,785,291,000
派生商品評価勘定	61,242,200
未収入金	37,056,760
未収配当金	318,075,217
差入委託証拠金	13,868,825
流動資産合計	38,487,405,543
資産合計	38,487,405,543
負債の部	
流動負債	
未払金	46,418,472
未払解約金	483,632,064
未払利息	6,614
流動負債合計	530,057,150
負債合計	530,057,150
純資産の部	
元本等	
元本	16,685,461,316
剰余金	
剰余金又は欠損金()	21,271,887,077
元本等合計	37,957,348,393

純資産合計	37,957,348,393
負債純資産合計	38,487,405,543

(注)「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの監査対象期間と異なります。上記の貸借対照表は、2019年9月28日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 9月28日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	17,747,735,405円
期中追加設定元本額	412,800,625円
期中一部解約元本額	1,475,074,714円
元本の内訳	
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2（適格機関投資家限定）	6,969,481,434円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（適格機関投資家限定）	1,979,813,321円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 3（適格機関投資家限定）	3,438,580,697円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（DC向け）	2,858,489,113円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF	4,435円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 5（適格機関投資家限定）	1,208,502,493円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定型	16,915,840円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定成長型	134,215,148円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス成長型	

79,458,835円

計	16,685,461,316円
2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	16,685,461,316口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年 9月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

2019年 9月28日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連(2019年 9月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,791,138,600	-	1,852,520,000	61,381,400
合計		1,791,138,600	-	1,852,520,000	61,381,400

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	2019年 9月28日現在
-----	---------------

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2749円 (22,749円)
---------------------------	----------------------

2【ファンドの現況】

以下は2019年10月末現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

資産総額	1,593,413 円
負債総額	681 円
純資産総額(-)	1,592,732 円
発行済口数	1,510,586 口
1口当たり純資産額(/)	1.0544 円

(参考)「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の現況

以下は2019年10月末現在のマザーファンドの現況です。

純資産額計算書

資産総額	39,627,168,748 円
負債総額	280,782,960 円
純資産総額(-)	39,346,385,788 円
発行済口数	16,529,050,023 口
1口当たり純資産額(/)	2.3804 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)資本金の額

2019年10月末現在の委託会社の資本金の額：490百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

直近5カ年における主な資本金の額の増減：2017年12月15日 資本金490百万円に減資

(2)会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外部委託先運用会社（投資助言会社を含みます。）を組み合わせる運用）の場合は、運用部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、運用部が行います。

投資方針については、代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況等について報告を受けるとともに、その検証を行っています。

上記の体制等は2019年10月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

2019年10月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	33本	165,919,802,441円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合 計	33本	165,919,802,441円

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,720,918	1,302,570
前払費用	23,461	27,691
未収委託者報酬	432,159	374,891
未収運用受託報酬	1,654,243	1,907,167
未収投資助言報酬	255,666	260,941
未収入金	20,511	1,234
繰延税金資産	375,206	263,403
その他流動資産	85,970	76,066
流動資産合計	4,568,138	4,213,965
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	119,508	100,447
器具備品	50,595	37,308
有形固定資産合計	170,103	137,755
投資その他の資産		
長期差入保証金	57,262	58,027
長期貸付金	171,000	-
投資その他の資産合計	228,262	58,027
固定資産合計	398,365	195,782
資産合計	4,966,504	4,409,748

(単位：千円)

第20期 (2017年12月31日現在) 第21期 (2018年12月31日現在)

負債の部

流動負債		
預り金	29,333	28,202
未払金		
未払手数料	40,954	37,370
未払委託調査費	837,693	765,069
未払委託計算費	6,294	6,445
その他未払金	358,282	513,626
未払金合計	1,243,224	1,322,512
未払費用	104,317	61,003
未払消費税等	258,699	121,009
未払法人税等	459,314	23,483
前受金	53,813	54,119
賞与引当金	632,237	646,169
リース債務	162	110
流動負債合計	2,781,102	2,256,611
固定負債		
資産除去債務	36,940	37,355
長期未払金	872,920	892,434
長期未払費用	1,229	1,197
長期リース債務	110	-
固定負債合計	911,201	930,987
負債合計	3,692,304	3,187,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	13,685	13,685
資本剰余金合計	13,685	13,685
利益剰余金		
利益準備金	108,814	108,814
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	661,699	609,649
利益剰余金合計	770,513	718,463
株主資本合計	1,274,199	1,222,149
純資産合計	1,274,199	1,222,149
負債純資産合計	4,966,504	4,409,748

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第20期 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	第21期 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,313,922	1,386,564
運用受託報酬	6,173,936	6,273,230
投資助言報酬	624,116	616,768
その他収益	1,069,226	755,940
営業収益合計	9,181,202	9,032,504
営業費用		

支払手数料	145,424	151,362
広告宣伝費	310	1,150
調査費		
委託調査費	4,546,385	5,003,090
図書費	1,640	1,533
調査費合計	4,548,026	5,004,624
委託計算費	65,348	72,086
営業雑経費		
通信費	9,037	7,829
印刷費	9,175	9,385
協会費	11,505	11,473
営業雑経費合計	29,718	28,687
営業費用合計	4,788,828	5,257,910
一般管理費		
給料		
役員報酬	58,655	49,442
給料・手当	1,068,119	1,062,334
賞与	42,549	16,634
賞与引当金繰入額	632,237	646,169
給料合計	1,801,561	1,774,581
福利厚生費	161,989	161,040
交際費	10,293	10,289
寄付金	416	385
旅費交通費	28,479	37,179
租税公課	46,086	35,582
不動産賃借料	66,583	49,962
退職給付費用	150,456	151,170
消耗器具備品費	333,042	353,081
事務委託費	30,015	21,322
修繕費	7,504	3,952
水道光熱費	4,210	4,423
会議費用	1,382	929
固定資産減価償却費	32,503	32,396
諸経費	207,937	117,675
一般管理費合計	2,882,462	2,753,973
営業利益又は営業損失（ ）	1,509,911	1,020,620
営業外収益		
受取利息	2,289	3,475
為替差益	-	19,060
その他営業外収益	2,461	2,437
営業外収益合計	4,751	24,974
営業外費用		
支払利息	11	6
為替差損	1,352	-
営業外費用合計	1,364	6
経常利益又は経常損失（ ）	1,513,298	1,045,588
特別損失		
割増退職金	76,795	62,832
固定資産売却損	1	1,627
特別損失合計	76,795	64,460
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,436,503	981,128
法人税、住民税及び事業税	490,010	259,675

法人税等調整額	375,206	111,803
法人税等合計	114,804	371,478
当期純利益又は当期純損失()	1,321,699	609,649

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

第20期 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)									
	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,609,500	-	-	-	23,988	273,077	297,066	1,906,566	1,906,566
当期変動額									
剰余金の配当	-	13,685	1,119,500	1,105,814	84,825	933,077	848,252	1,954,066	1,954,066
当期純利益又は 当期純損失()	-	-	-	-	-	1,321,699	1,321,699	1,321,699	1,321,699
資本金からその他 資本剰余金への振 替	1,119,500	-	1,119,500	1,119,500	-	-	-	-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,119,500	13,685	-	13,685	84,825	388,622	473,447	632,366	632,366
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	661,699	770,513	1,274,199	1,274,199

(単位:千円)

第21期 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)									
	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	661,699	770,513	1,274,199	1,274,199
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	661,699	661,699	661,699	661,699
当期純利益又は 当期純損失()	-	-	-	-	-	609,649	609,649	609,649	609,649
株主資本以外の項 目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52,050	52,050	52,050	52,050
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	609,649	718,463	1,222,149	1,222,149

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

<ul style="list-style-type: none"> ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日） ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日） <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価格を算定する。 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年12月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響額 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

（貸借対照表関係）

第20期 2017年12月31日現在		第21期 2018年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	115,337千円	建物付属設備	134,398千円
器具備品	128,659千円	器具備品	140,176千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
未収入金	20,152千円	未収入金	864千円
長期貸付金	5,000千円		

（損益計算書関係）

第20期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
該当事項はありません。	*1 固定資産売却損

	器具備品	1,627千円
		1,627千円

(株主資本等変動計算書関係)

第20期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日					第21期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)		
発行済株式					発行済株式						
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090		
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090		
2. 配当に関する事項 (1)配当金支払額					2. 配当に関する事項 (1)配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2017年3月28日 株主総会	普通株式	248,252 千円	7,282.25円	2016年12月31日	2017年4月4日	2018年5月30日 株主総会	普通株式	661,699 千円	19,410.36円	2017年12月31日	2018年6月4日
2017年10月26日 株主総会	普通株式	600,000 千円	17,600.46円	2017年6月30日	2017年10月27日						
2017年11月6日 株主総会	普通株式	1,105,814 千円	32,438.07円	2017年6月30日	2017年12月18日						
(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。					(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 同左						

(リース取引関係)

第20期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

第20期 2017年12月31日現在	第21期 2018年12月31日現在

<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。</p> <p>未払金、未払消費税等及び未払法人税等は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p>																																															
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2017年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p>																																											
	貸借対照表計上額()	時価()	差額		貸借対照表計上額()	時価()	差額																																								
(1) 預金	1,720,918	1,720,918	-	(1) 預金	1,302,570	1,302,570	-																																								
(2) 未収委託者報酬	432,159	432,159	-	(2) 未収委託者報酬	374,891	374,891	-																																								
(3) 未収運用受託報酬	1,654,243	1,654,243	-	(3) 未収運用受託報酬	1,907,167	1,907,167	-																																								
(4) 未収投資助言報酬	255,666	255,666	-	(4) 未収投資助言報酬	260,941	260,941	-																																								
(5) 未払金	(1,243,224)	(1,243,224)	-	(5) 未払金	(1,315,825)	(1,315,825)	-																																								
(6) 未払消費税等	(258,699)	(258,699)	-																																												
(7) 未払法人税等	(459,314)	(459,314)	-																																												
<p>() 負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、並びに(7) 未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 預金</td> <td>1,720,918</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>432,159</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td>1,654,243</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収投資助言報酬</td> <td>255,666</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超 5年以内	5年超	(1) 預金	1,720,918	-	-	(2) 未収委託者報酬	432,159	-	-	(3) 未収運用受託報酬	1,654,243	-	-	(4) 未収投資助言報酬	255,666	-	-	<p>() 負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、並びに(5) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 預金</td> <td>1,302,570</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>374,891</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td>1,907,167</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収投資助言報酬</td> <td>260,941</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超 5年以内	5年超	(1) 預金	1,302,570	-	-	(2) 未収委託者報酬	374,891	-	-	(3) 未収運用受託報酬	1,907,167	-	-	(4) 未収投資助言報酬	260,941	-	-
	1年以内	1年超 5年以内	5年超																																												
(1) 預金	1,720,918	-	-																																												
(2) 未収委託者報酬	432,159	-	-																																												
(3) 未収運用受託報酬	1,654,243	-	-																																												
(4) 未収投資助言報酬	255,666	-	-																																												
	1年以内	1年超 5年以内	5年超																																												
(1) 預金	1,302,570	-	-																																												
(2) 未収委託者報酬	374,891	-	-																																												
(3) 未収運用受託報酬	1,907,167	-	-																																												
(4) 未収投資助言報酬	260,941	-	-																																												

(有価証券関係)

第20期 2017年12月31日現在	第21期 2018年12月31日現在
-----------------------	-----------------------

1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. その他有価証券で時価のあるもの 同左
2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、該当事項はありません。	2. 当期中に売却したその他有価証券 同左

(デリバティブ取引関係)

第20期 2017年12月31日現在	第21期 2018年12月31日現在
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第20期 2017年12月31日現在	第21期 2018年12月31日現在
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職一時金制度 (単位: 千円)	2. 退職一時金制度 (単位: 千円)
(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表	(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表
長期未払金の当期首残高 800,484	長期未払金の当期首残高 872,920
退職給付費用 102,852	退職給付費用 102,830
退職給付の支払額 30,556	退職給付の支払額等 84,157
その他 140	その他 841
長期未払金の当期末残高 <u>872,920</u>	長期未払金の当期末残高 <u>892,434</u>
(2) 退職給付費用 (単位: 千円)	(2) 退職給付費用 (単位: 千円)
簡便法で計算した退職給付費用 102,852	簡便法で計算した退職給付費用 102,830
3. 確定拠出制度 (単位: 千円)	3. 確定拠出制度 (単位: 千円)
確定拠出制度への要拠出額 47,604	確定拠出制度への要拠出額 48,339

(ストック・オプション等関係)

第20期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第20期 2017年12月31日現在	第21期 2018年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位: 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位: 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 277,603	未払費用 250,545
賞与引当金 195,108	賞与引当金 197,857

資産除去債務	36,822	資産除去債務	38,310
長期未払金	276,669	長期未払金	273,263
長期未払費用	379	長期未払費用	366
その他	26,695	その他	7,333
繰延税金資産合計	816,279	繰延税金資産合計	767,676
評価性引当額	441,072	評価性引当額	504,273
繰延税金資産の純額	375,206	繰延税金資産の純額	263,403
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.86%	法定実効税率	30.86%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.71%
住民税均等割	0.01%	住民税均等割	0.01%
評価性引当額の増減	22.49%	評価性引当額の増減	6.44%
その他	2.32%	その他	2.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.86%
3. 法人税等の変更等による影響 該当事項はありません。		3. 法人税等の変更等による影響 同左	

(資産除去債務関係)

第20期 2017年12月31日現在	第21期 2018年12月31日現在
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要 建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%及び0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
3. 当該資産除去債務の総額の増減	3. 当該資産除去債務の総額の増減
(単位：千円)	(単位：千円)
当期首残高	当期首残高
36,531	36,940
時の経過による調整額	時の経過による調整額
409	414
当期末残高	当期末残高
36,940	37,355

(セグメント情報等)

第20期 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
--

1. セグメント情報					
<p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>					
2. 関連情報					
(1)製品及びサービスごとの情報					
（単位：千円）					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,313,922	6,173,936	624,116	1,069,226	9,181,202
(2)地域ごとの情報					
<p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p>					
(3)主要な顧客ごとの情報					
（単位：千円）					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社（ ）	3,848,315		投資一任業・投資助言業		
（ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報					
該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報					
該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報					
該当事項はありません。					

<p>第21期</p> <p>（自 2018年 1月 1日</p> <p>至 2018年12月31日）</p>					
1. セグメント情報					
<p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>					
2. 関連情報					
(1)製品及びサービスごとの情報					
（単位：千円）					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,386,564	6,273,230	616,768	755,940	9,032,504

(2)地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。		
(3)主要な顧客ごとの情報 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>		
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社（ ）	4,092,667	投資一任業・投資助言葉
（ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。		
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。		
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。		
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。		

(関連当事者情報)

第20期（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポ レート サポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約 の締結	グループ会 社間取引の 資金決済	2,372,173	未払金	331,934

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)ラッセルインベストメントグループ会社間取引の資金決済については、Russell Investments Group, LLCを通じて決済されております。

取引金額の主なものは、Russell Investments Implementation Services, LLCとの取引により発生した委託調査費の支払い（2,086,162千円）及びその他収益の受取り（787,814千円）であります。

なお、委託調査費及びその他収益については、グループ会社との間で合理的な基準により決定してあります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco合同会社（非上場）

Russell Investments Group, Ltd.（非上場）

TA Associates Management, L.P.（非上場）

Reverence Capital Partners, L.P.（非上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第21期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	-	コーポレートサポート	なし	兼任 1人	業務委託契約の締結	グループ会社間取引の資金決済	2,609,521	未払金	475,157

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)ラッセルインベストメントグループ会社間取引の資金決済については、Russell Investments Group, LLCを通じて決済されております。

取引金額の主なものは、Russell Investments Implementation Services, LLCとの取引により発生した委託調査費の支払い（2,374,540千円）及びその他収益の受取り（525,873千円）であります。

なお、委託調査費及びその他収益については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco合同会社（非上場）

Russell Investments Group, Ltd.（非上場）

TA Associates Management, L.P.（非上場）

Reverence Capital Partners, L.P.（非上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第20期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日		第21期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	
1株当たり純資産額	37,377.52円	1株当たり純資産額	35,850.66円
1株当たり当期純利益	38,770.88円	1株当たり当期純利益	17,883.52円
損益計算書上の当期純利益	1,321,699千円	損益計算書上の当期純利益	609,649千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	1,321,699千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	609,649千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	34,090株	普通株式	34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第20期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
該当事項はありません。	同左

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第22期中間会計期間末

(2019年6月30日現在)

資産の部

流動資産

預金		1,904,477
前払費用		69,926
未収委託者報酬		345,329
未収運用受託報酬		1,602,289
未収投資助言報酬		127,769
未収入金		2,959
その他流動資産		78,423
流動資産計		4,131,174

固定資産

有形固定資産

建物付属設備		92,511
器具備品		33,467
有形固定資産計	*2	125,979

投資その他の資産

長期差入保証金		58,027
繰延税金資産		140,127
投資その他の資産計		198,154

固定資産計

固定資産計		324,133
-------	--	---------

資産合計

(単位：千円)

第22期中間会計期間末

(2019年6月30日現在)

負債の部

流動負債

預り金		34,069
未払金		
未払手数料		37,971
未払委託調査費		529,342
未払委託計算費		6,583
その他未払金		1,009,098
未払金計		1,582,996
未払費用		83,492
未払法人税等		10,278
前受金		73,331
賞与引当金		316,967
リース債務		27
その他流動負債	*1	114,566
流動負債計		2,215,730

固定負債

資産除去債務		37,460
長期未払金		871,548
長期未払費用		1,275
固定負債計		910,283

負債合計

3,126,013

純資産の部	
株主資本	
資本金	490,000
資本剰余金	
資本準備金	13,685
資本剰余金合計	13,685
利益剰余金	
利益準備金	108,814
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	716,795
利益剰余金合計	825,609
株主資本計	1,329,294
純資産合計	1,329,294
負債純資産合計	4,455,308

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	604,663
運用受託報酬	3,332,569
投資助言報酬	307,626
その他収益	272,272
営業収益計	4,517,132
営業費用	
支払手数料	74,360
広告宣伝費	995
調査費	
委託調査費	2,726,557
図書費	1,013
調査費計	2,727,570
委託計算費	36,404
営業雑経費	
通信費	4,810
印刷費	4,445
協会費	5,885
営業雑経費計	15,142
営業費用計	2,854,472
一般管理費	
給料	
役員報酬	24,968
給料・手当	547,022
賞与	4,244
賞与引当金繰入額	316,967
給料計	893,204
福利厚生費	94,663
交際費	3,408
寄付金	159
旅費交通費	11,959
租税公課	7,317

不動産賃借料		22,985
退職給付費用		78,167
消耗器具備品費		189,890
事務委託費		5,118
修繕費		2,004
水道光熱費		2,311
会議費用		294
固定資産減価償却費	*1	13,904
諸経費		51,009
一般管理費計		1,376,398
営業利益		286,261
営業外収益		
受取利息		17
為替差益		8,012
その他営業外収益		3,768
営業外収益計		11,798
営業外費用		
支払利息		1
営業外費用計		1
経常利益		298,058
特別損失		
割増退職金		67,371
特別損失計		67,371
税引前中間純利益		230,686
法人税、住民税及び事業税		265
法人税等調整額		123,276
中間純利益		107,145

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)									
	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	609,649	718,463	1,222,149	1,222,149
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益又は 中間純損失()	-	-	-	-	-	107,145	107,145	107,145	107,145
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	107,145	107,145	107,145	107,145
当中間期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	716,795	825,609	1,329,294	1,329,294

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

（中間貸借対照表関係）

第22期中間会計期間末 (2019年6月30日現在)	
*1 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、その他流動負債に含めて表示しております。	
*2 有形固定資産の減価償却累計額	288,478 千円

（中間損益計算書関係）

第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)		
*1 減価償却実施額	有形固定資産	13,904 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）

発行済株式				
普通株式	34,090	-	-	34,090
合計	34,090	-	-	34,090

(リース取引関係)

第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第22期中間会計期間末 (2019年6月30日現在)			
金融商品の時価等に関する事項 2019年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)			
	中間貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)預金	1,904,477	1,904,477	-
(2)未収委託者報酬	345,329	345,329	-
(3)未収運用受託報酬	1,602,289	1,602,289	-
(4)未払金	(1,510,383)	(1,510,383)	-
() 負債に計上されているものについては、()で示しております。			
(注) 金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、並びに(4)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			

(有価証券関係)

第22期中間会計期間末 (2019年6月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第22期中間会計期間末 (2019年6月30日現在)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第22期中間会計期間末 (2019年6月30日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	37,355 千円
時の経過による調整額	104 千円
当中間会計期間末残高	37,460 千円

(セグメント情報等)

第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)					
1. セグメント情報					
<p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>					
2. 関連情報					
(1)製品及びサービスごとの情報					
(単位：千円)					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	604,663	3,332,569	307,626	272,272	4,517,132
(2)地域ごとの情報					
営業収益					
本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。					
有形固定資産					
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3)主要な顧客ごとの情報					
(単位：千円)					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社()	2,316,877		投資一任業・投資助言業		
() A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報					
該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報					
該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報					
該当事項はありません。					

(1株当たり情報)

第22期中間会計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	38,993.69円
1株当たり中間純利益	3,143.02円
中間損益計算書上の中間純利益	107,145千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に関する中間純利益	107,145千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	34,090株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第22期中間会計期間
(自 2019年1月 1日
至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

5【その他】

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

<訂正前>

以下の定款変更を行いました。

目的の変更（2017年12月15日付）

機関設計の変更（会計監査人設置会社の廃止）（2018年3月27日付）

<訂正後>

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)受託会社

(a)名称	(b)資本金の額 (2019年3月末現在)	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 (2019年3月末現在)	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
ソニー生命保険株式会社	70,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(3)外部委託先運用会社

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

<参考：投資助言会社>

以下の各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

アセットマネジメントOne株式会社

カムイ・キャピタル株式会社

クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

<訂正前>

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

《再信託受託会社の概要》

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額　：10,000百万円（2018年9月末現在）
（略）

<訂正後>

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

《再信託受託会社の概要》

名称　　：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額　：10,000百万円（2019年3月末現在）
（略）

独立監査人の監査報告書

2019年3月26日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月26日

ラッセル・インベストメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年10月30日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーFの2019年3月29日から2019年9月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーFの2019年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年3月29日から2019年9月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)